

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	障がい者支援センター運営事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

対象(受益者)	障害のある人、その家族、支援者などに対し
手 段	社会福祉士、精神保険福祉士、相談支援専門員のいる蒲郡市社会福祉協議会へ委託して相談業務等の事業運営を行い
成果、目標	障害のある人の相談支援、生活支援、就労支援、権利擁護等に必要な援助を行う。

成果指標

成果指標名	1日当たりの利用人員	1日当たりの相談件数	
成果指標の説明	利用延人員 / 年間開所日数	相談延回数 / 開所日数	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	7.2人	7.7人	8.3人
成果指標	1.7件	3.6件	5.0件

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
開所日数	245日	243日	242日
利用延人員	1,771人	1,883人	2,000人
相談延件数	424件	868件	1,200件
事業費総額 (人件費除く)	21,534,281円	21,970,591円	23,000,000円

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.45人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.00人	係長級	0.10人	一般職	0.25人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	21,971
	人件費	3,275
	合計	25,246
財源 内訳	特定財源	7,557
	一般財源	17,689

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	平成19年1月に障がい者支援センターを開所してから、市内の障害者に対して専門的な知識を有する職員が、家庭訪問、来所相談、他機関訪問等によるきめ細かい生活・就労等の支援を行うことができるようになった。
-------------	----	---

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	市内の障害福祉サービス事業所等を紹介した相談支援用のパンフレットを3,200部作成し、障害者の生活支援等に活用している。 臨時職員を非常勤職員とし、勤務時間を増して充実を図った。
現在の課題、問題点	平成19年度と比較し、相談支援件数の増加の主な要因は、専門的で対応の難しい精神障害者からの相談が急増したためである。専門相談員2名で対応しているが、家庭訪問等で支援センターの専門員が不在となることも多く、多忙を極めている。 精神障害者やその疑いのある人たちは引きこもりなど他者との関わりを拒否するケースが多く、適切な医療、福祉サービスへつなげるまで多くの時間が費やされてしまう。 平成21年度以降も、このような状況が続くようならば職員増員についても検討する必要がある。
今後の改善計画	相談支援、活動の場の必要な障害者等に対して、より一層本事業を紹介するために、障がい者支援センターのホームページを開設し、市民が気軽にできるようにする。 日本財団の福祉車両を活用し、利用者の施設外での研修活動の充実を図る。